

令和4年度

湖南省外部評価委員会 議事録

第2回会議

(令和5年2月28日開催)

湖南省行財政改革推進課

出席者

外部評価委員

委員長	新川 達郎
副委員長	田中 正志
委員	原田 徹
委員(Web 参加)	壬生 裕子
委員(Web 参加)	横山 幸司

事務局

湖南省長	生田 邦夫
総務部長	西岡 嘉幸
総務部次長	坂田 晃浩
行財政改革推進課長	森岡 和也
行財政改革推進課長補佐	山元 正樹
行財政改革推進課主任主事	谷口 達哉

担当課説明員

総合政策部次長	森村 政生
地域創生推進課長	今村 典生

開会 午前 10 時 00 分

- 市長 【市長挨拶】
- 委員長 【委員長挨拶】
- 事務局 【会議の成立についての報告】
- 委員長 それでは、令和 4 年度第 2 回湖南省行政改革外部評価委員会を開催する。
- 事務局・委員長 【会議の公開、会議内容の公表についての確認】
【傍聴人の入室】
- 議題(1)第四次湖南省行政改革大綱実施計画の取組状況について**
- 事務局 【事務局説明】
- 委員 2点に絞って申し上げる。
1点目、オープンデータの推進とあるが、どういうことに利用したらいいのか、利用すべきなのか、目標などを考えた上で推進していただきたい。
2点目、市遊休地の有効活用は、売却だけではなく、貸し付けやPFI手法による公民連携の活用方法等、いろんな手法を考えていただきたい。
- 事務局 特にオープンデータの目的については、非常に大きなテーマだと感じている。本市だけでの取り組みだけではなかなか利用は進まない。滋賀県全体の情報の一部として活用してもらおうという取り組みが必要であると考えている。
- 委員長 オープンデータについては、大量のデータを積極的に公開し活用することにより、社会経済の進展、行政サービスの向上、市民生活の改善につながっていく。そのため市単体のデータでの成果はわかりにくい。もう一方、滋賀県全体あるいは日本全体のデータの中での湖南省のデータであれば、市内においても様々な利益や活動の成果が考えられる。
いくつかの府県や都市では、公共事業についての監視や観光振興のためデータを活用されている事例がある。いろんな事例を積極的に参照され、

逆にデータ活用の可能性を市民に示していくことを行ってもよいのでは。

委員 公共施設等総合管理の着実な計画実行について、工事発注が不調となったのはなぜか。

事務局 柑子袋会館の解体工事の入札の不調の原因は、予定していた金額に合わなかったため。

市長 これについては、現在発注時期を検討させていただいているところであるが、発注時期が業者の繁忙期であったことと、法律改正によりアスベストの対応方法が変わってしまい、実際の工事費が高騰してしまった。

委員 補助金の見直しについてだが、令和3年度は、部署間の連携不足により4年度の予算に反映できなかったと前回報告を受けている。そのことから、そのまま5年度の予算に反映されると考えていた。しかし内部調査を行うと記載されているが、今の状況はどうなっているのか。

事務局 補助金の見直しについては、連携不足というよりも反映すること自体ができなかった。

本年度の取り組みとしては、補助金を改めて把握することから行っている。要綱や基準等が整備されているのかも含め、令和4年度の予算をベースにして実態の把握を行っている。現在このような状況である。今まで補助金の見直を甘く考え進めていた部分があったが、現実的にはハードルが非常に高い。令和6年度の当初予算を目指し、基礎資料をベースに補助金が目的通りに利用されているのか、金額は適正かどうか精査を行っていく必要がある。非常に時間もかかるし、職員同士の調整が難しい。

補助金の見直しについてこの委員会に付議し、評価や意見をいただきたいと考えている。

委員長 補助金の見直しについては令和3年度から議論となっており、4年度に指針が出されることになっていたが、何も進んでない。進捗はゼロ。大いに反省していただきたい。令和5年度の上半期には指針を明確に出し、予算編成に反映をしていただきたい。

当委員会の役割として、補助金の見直しの指針についての検討もできる限り速やかに行いたい。年度当初ぐらいには行いたいと考える。

委員	中間進捗の達成度のつけ方が分かりにくい。次年度はきっちりルールを決め、説明していただきたい。
委員長	実施計画は5カ年の計画だが、各年度に何をどこまでやるのか必ずしも明確ではない。ある年度に検討し実行するというような記述のものもあるが、そこまでの作業の積み重ねにおいて、何がどこまで進むとできたということなのか必ずしも明確ではない。基準をできるだけ明確に定めていただくようお願いをする。
委員	ふるさと納税の取り組みについての経費は何を意味しているのか。例えば令和3年の経費1億 5,000 万円に対し、寄付金が1億 6,300 万円でバランスが悪い。
事務局	ふるさと納税の経費は返礼品や業者の手数料となる。
委員	寄付金の目標額が3億なので半分を経費としているのか。
事務局	50%程度を経費として計上している。
委員	令和4年の経費が1億 5,000 万でないのは誤記なのか。
事務局	実際の金額である1億 900 万を目標値として設定しており、目標に対する経費が記載されている。
市長	返礼品としては大体3割までに抑え、事務手数料は2割ぐらい、合計5割までに抑えるというのが国の考え方である。
委員	ふるさと納税は希望者からの寄付がある一方、湖南省の住民が他の自治体に寄付することもある。その金額はどれくらいなのか。
担当課	先ほど市長からお答えさせていただいたように、昨年度実績でふるさと納税寄付額が約1億 6,000 万円ほどであり、この寄付額の5割を経費とみなすと実質半分が歳入となる。 また、市外の自治体への寄付額は昨年度であれば、約 8,000 万円であったという認識をしている。歳出超過ではないものの、昨年度から巣ごもり需要で、ふるさと納税市場が拡大しつつある。そのため、流出超過とならないよう

に今年度はシティプロモーションを積極的に行い、現在約2億4,000万円、前年比の約1.5倍の歳入見込みをしている。同様に市外への寄付も増える想定はしているが、それを上回る歳入を目標額として設定している。

委員長

いくつかの項目について気になる部分がある。

コミュニティビジネスの支援や地域人材の育成について、達成度が3としているが、次年度あたりからコミュニティビジネスの起業をしないといけないにもかかわらずほとんど進んでないという現状がある。次年度には事業計画を策定し、しっかり進めていただきたい。

次に市民との情報共有の推進について、コロナ禍でタウンミーティングが実施できなかったことは致し方ないことだ。このような状況の中、目標が達成できたかできなかったかという基準だけで判断するのは難しい。工夫していただく必要がある。

先ほど補助金の話が出たが、もう一つ重要な公共施設の使用料の定期的な見直しについて、今後も継続的に受益者負担については検討を続けていく必要があると考える。抜本的な見直しが今後の課題となってくる。

税率改定の検討については、なぜこんなに時間がかかっているのか分からない。しっかり進めていくように。

市長

今後、今まで以上に受益者負担について、市民に対しお願いしていかねなければいけない時代に入っているのか、または受益者負担を強調してはダメな時代に入っているのか。また、次の小規模多機能自治に関連することになるが、各地域においてビジネス感覚を持ってもらうためにはどうしたらよいのか教えてほしい。

委員長

両方の側面があると考えられる。支払い能力があるが負担していないというケースがたくさんある一方、コロナ禍や物価高騰の直撃を受けた方もたくさんおられる。そこをどういうふう考えていくのか。

要するに、受益者負担という言い方をしたが、受益者の負担能力に応じた適切な負担という考えができてるかどうか。それをこれまでは一定の減免制度だけで対処されているが、実際の社会経済事情や今後の市税が減少していく中で、従来どおりのサービスは困難となっていく。そのことを前提に必要な財源をどう確保していくのかを考えたとき、利用していただく方に負担いただくという考え方が基本となる。

ただしもう一方では市全体としての福祉の水準を上げていくということも重要となる。そういうところに再配分をおこなっていくことも行政の役割となる。

	<p>そういう観点での受益者負担の見直しが必要ということを申し上げたしだいである。</p>
委員	<p>委員長のご発言に加えて申し上げます。</p> <p>施設使用料は、原価計算に基づいて行われる。つまり市民の皆様に、施設を維持していくためにはこれだけ費用がかかっていることをわかりやすく伝えていくことが大切である。</p> <p>しかしその費用の全部を利用者のみで負担していただくのは大変であることから、公費でも負担するが利用者も負担するということを示していく必要がある。</p> <p>また、指定管理者制度で利用料金制を導入していながらも、減免制度により全く指定管理者の収入になっていないという事例も全国的に多く見受けられる。そのことから適正な減免制度や受益者負担を考えていく必要がある。このことについては行政の責任において改善していくべきだと考える。</p>
委員長	<p>第四次湖南省行政改革大綱実施計画の令和4度の進捗については、現時点での課題抽出できたので、年度末に向けて各部門で成果を出せるようにご尽力をいただきたい。</p> <p>議題(2) おくやみ窓口の利用状況およびオンライン窓口の実証実験について</p>
事務局	<p>【事務局説明】</p>
委員	<p>おくやみ窓口の利用件数についての利用件数や利用率について、当初想定していたように伸びてきているのかの分析はされたのか。</p>
事務局	<p>死亡届等の手続きの時におくやみ窓口の案内をしており、だんだん利用数は伸びてきている。今後も伸びていくと見込んでいる。</p>
委員	<p>2月のまだ集計はまだだと思うが、1月と同じくらい見込んでいるのか。</p>
事務局	<p>明確に何%になるとは言えないが、1月と同等ぐらいの利用件数があると見込んでいる。</p>
委員	<p>これから順調に増えていくと考えているということか。</p>

事務局	<p>そう考えている。また、手続きについては各課が事前に情報を把握した上で一つの席に入れ替わり対応していくため、各課の職員の方が動かないといけない。そういうことから、総合窓口によるワンストップサービスの導入が有効であり、それに合わせた組織づくりが必要だと考えている。市民にもっと使いやすく職員の負担も減るような形で進めていきたい。</p>
委員長	<p>昨年秋以来おくやみ窓口を開設され、だんだん定着してきた。今後市民の方々に、必ずもうこの窓口に行かせるような案内の仕方をしっかり行えば、この制度がもっと生きてくると考える。</p>
委員	<p>おくやみ窓口やオンライン窓口を推進されることは大賛成であるが、さらに付随したいろいろな相続の手続き、先進的な例では、税理士会や各司法書士会あるいは弁護士会といった専門家と連携し、その後のフォローアップもしているという例も見受けられる。湖南市もそういったとこまで拡大して頂いてはと考える。</p> <p>それから、現在、総務省が自治体から郵便局へマイナンバーカード事業や窓口業務の委託について積極的に進めている。もし地域内の郵便局でそういったことが可能であるならば、検討してみてもどうか。</p>
委員長	<p>なかなか難しいところがあるので地域の事情も踏まえてしっかり進めていただきたい。</p> <p>オンライン窓口の実証実験は3月までということになっているが、今後この実証実験の成果を受けどうの方針を立てていくのか、またどういステップを踏んでいくのか何か考えはあるのか。</p>
事務局	<p>今回のオンライン窓口については、国のマイナンバーカード普及事業という明確な目的があり、市民の意識が高かったことから利用者が多かったと考えている。ただし利用者からこういうサービスが近くであればいいという意見も多かった。</p> <p>今後、行政の人員不足と言われる中で、人員を配置するのではなく、オンラインで必要な時のみに対応できる窓口は、今後は必要だと考えている。特に高齢者や移動が困難で人に対して近くで行政のサービスが提供できるような仕組みを検討していきたいと考えている。</p>
委員長	<p>近隣自治体とのクラウドサービスは内部的な事務処理が多いが、こういっ</p>

たものも進みつつある。

施設利用や各種申請等のオンライン化が進む中、マイナンバーカード関係の実証実験で多くの市民がサービスと便利さに気づくいい機会になったかと思う。今後ぜひ、市としても積極的に進めてほしい。また、他の DX 関係についても進んでいないものも散見される。力を入れて進めていってほしい。

市長

実証実験の期間はいいが、その後は費用がかかってしまう。サービスを落とすのはいけない反面、続けるためには費用を負担しないとけない。このことについての意見を聞かせてほしい。

委員長

湖南省の現時点での財政状況も考えないとけないが、DXについては初期費用がかかってしまう。また、サービス開始後数年間は混乱してしまうこともあり、将来的にはメンテナンスしていく費用も必要となる。

本当に改革になるのかということについては、非常に難しいが、10年20年30年といった長期的なスパンで考えると、これからは窓口の必要のないサービスがどんどん増えていく。世界的にはこれからの縮小する人口や社会経済の枠組みの中で長期的な利益を考え、ヨーロッパを中心にデジタル化が進んでいる。日本はもう完全に少子高齢社会経済縮小社会に入っているため、ヨーロッパモデルが該当する可能性が高いのではないかと考える。

ただ、費用がかなりかかるので、将来に向けどこまでするのか課題になると考えている。

市長

その業者の言い値になってしまうという課題もある。

委員長

いわゆるベンダーロックインという現象が今起こっており、巨大なIT企業が支配をしている状況も見受けられる。ただし今そのことは社会問題化しており、IT企業に対する関心や競争条件も厳しくなっている。また、1社にずっと依存しなければいけないという状況に対し、いろいろなところで反省されている。

こうした時代の中、このようなことが起こらないように今後の利益を考えながら進めていただきたい。

議題(3) 湖南省版小規模多機能自治構想について

事務局

【事務局説明】

担当課	【担当課説明】
委員長	<p>行財政改革という観点から、大変関連の深い構想である。新しい施設が建ち、サービスが分散化され、また経費がかかってしまうという話になるかもしれないが、この中身についてではなく、あくまでも行革の観点からのご意見いただきたい。</p>
委員	<p>全体として進められる方向には、異存はないが、その過程における大事な作業について申し上げる。</p> <p>現状として、どういう組織や団体が地域にどれだけあって、どういう活動をしているのか。また、そこにどう補助金や委託費、負担金を支払っているのかという把握を行い、スクラップアンドビルドを行うことが必要だと考える。</p> <p>市民のニーズに合っていないあるいは担い手がいない、そういう歴史的な使命を終えたもの、これからの時代に本当に必要な組織なのか、必要な事業なのかそういうことをスクラップアンドビルドしていかなければならない。</p> <p>地域自治組織、あるいは地域管理組織というものは、各省庁においていろいろ提唱がされている。既存の事業や組織をきちんと整理した上で、制度を導入しないと市民からすれば、まちづくり協議会もよくわからないままに、さらに小規模多機能自治という言葉が出てきて、益々よくわからないということが起こりえる。</p>
担当課	<p>本市においては平成 19 年度に地域まちづくり協議会を設立し、それから 10 年以上が経過している。地域まちづくり協議会や自治会については、何年加入率も下がり、高齢化し疲弊している。そのため、一つの単位区ではできないことを広域でやろうという取り組みを行っている。</p> <p>こういった中で、今後中学校を一つの生活圈域した小規模多機能自治を湖南省独自の考え方の中で行っていくことを考えている。</p> <p>行政が持つサービスを分散し、民間事業者、医療機関とも連携していけば4中学校区では可能となるという考え方のもと進めている。</p>
市長	<p>例えば一つの町と言えば、町の中心に集中していろいろなものが集まるように町づくりされている。しかしながら本市においては、市役所は真ん中にあるが、ここが中心となっていない。野洲川や1号線、JR があり、昭和の合併時からの課題が未だに残っている中で、野洲川を背にして、それぞれが地域を作ってきたという現状がある。そのため、4つに分けざるをえない。</p> <p>また、公のサービスだけでは対応しきれない時代になってきた。これから</p>

は公と民間が協力していかなければならない。特に高齢者を支える部分として、見守や生活の支援においては地域が支えていく必要があり、今後の人口減少や財政面を考えると既にある人的、物的資源を活用していく必要があると考えている。

委員 小さな拠点の発想が出てきた経緯を振り返ると、特に山間地域の人口減少対策であるが、話を聞いているとそうではない印象である。そこを確認したい。また、県のやっていることも含め整合性や総合戦略なども考える必要があるのではないのか。

市長 国は小学校区単位を考えているようだが、本市を小学校区に分けると、各地域内のサービスに偏りがあり、地域内で必要なサービスが整わない。確かに中学校区単位なら規模としては大きすぎるかもしれないが、中学校区単位なら、おおよそのサービスが整うと考えている。

担当課 今、委員からの質問にもありましたが、発想のきっかけとしては小さな拠点づくりであるが、生活圏域の設定は、必要なサービスが整う中学校区単位が適正であると考えている。また、総合戦略への位置づけについては、この小規模多機能自治の基本構想は考えてはいない。
県の計画との整合については、基本的な部分が固まった後、検討しなければならないと考えている。

委員長 地域において、中学校区単位でのコミュニティ意識はまだ育まれていない状況だと思うが、何か共同での活動を行えば受け止めやすくなると思う。

委員 小規模多機能自治は支所を置くのとどう違うのか。

担当課 支所はあくまで行政がきめ細かなサービスを市民に提供していく窓口である。小規模多機能自治は、自助共助の部分について地域にお願いしていくために、中学校区単位で行政のサポートセンターを設置し、地域の支援や連携していくことを基本的な考えとしている。

委員 運営主体はどこになるのか。

担当課 拠点の運営については行政の機能を分散化により行政が担うこととなる。また、地域運営はまちづくり協議会が担うこととなる。

委員	<p>小規模多機能自治の目指す方向性については概ね理解できたと考えているが、その上で、地域や民間事業者役割が重要となると考える。地域や民間事業者の意見としてはどんなものがあったのか。</p>
担当課	<p>構想を作成するにあたり地域の意見は確認していないが、地域の課題について、二、三年かけて確認しているところである。地域にも小規模多機能自治を理解していただく必要があるため、基本的な部分について共有し、共通認識を図りながら目指す方向性を固めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>行政機能の分散化と集約化に伴う地域の役割分担については、まず小規模多機能自治について時間をかけながら説明し協議をしていくという認識でよろしいか。</p>
担当課	<p>その認識でよい。そのための行政側の準備を可能な限り令和4年度に行っている。令和5年度については、基本構想を議会で承認いただいた後、地域と時間をかけて議論を重ねていく予定としている。</p>
委員	<p>地域まちづくり協議会にかなり力を入れ活動された方もおられると思う。そこに二段階目の屋上を重ねるといったような印象を持たれないように、きっちり役割分担を整理し、わかりやすく説明するなど、しっかり行っていただきたい。</p>
委員長	<p>この構想の推進に当たっては、四つの区域の枠組や施設の設置が基本としているが、実際に中身や機能がどうなっていくのか。どういう行政機能分散し、地域との協働や連携でどう具体的な事業として組み立てていくのか検討しなければならないことは山ほどある。</p> <p>今後手間暇をかけて地域のまちづくり協議会あるいは、区や他の各種市民団体等との議論を重ねていく必要がある。おそらく何年もかけてやらないといけない作業であると考えます。</p> <p>枠組みはすぐにできるが、実際に動き出させるまでには、相当の時間が必要とすることを覚悟の上、しっかりお進めいただきたい。地域によっては先行するところもあれば、相当遅れてしまうところも出てくる。そこを、どこまで行政として支え続けることができるか覚悟が問われる。その覚悟がなければ失敗に終わってしまう。その覚悟でもって進めていく必要がある。</p>

議題(4)その他

事務局

【事務局説明】 施設使用料の改定についての報告等

市長

何か災害が起きた時に、行政としてどう動けるのか、普段から行政として、どれだけ準備ができるのか、また地域の協力は、その人間的な繋がりがどこまで維持できているのかということ。もう一つは、高齢者をどう地域で見守り支えていけるか。その二つが重要であると考えている。

災害が起きた時、72 時間は公のサービスは動かない。この中で地域として持ちこたえていただく必要がある。

個人情報の取り扱いや地域住民の理解については課題ではあるが、覚悟を持って小規模多機能自治を進めていくしかないと考えている。

委員長

ありがとうございました。

本日は本当に充実したご議論をいただきましてありがとうございました。いろいろとご意見申し上げましたが市長様はじめ事務局の皆様、また各課の力を合わせて改革課題をしっかりと進めいただければと思います。

以上をもちまして本日の議題はすべて終了とさせていただきます。

これからの湖南省について、将来の縮小社会に向けて、どう維持し続けるのか。行政だけではなく地域も力を上げ、一人一人の市民のところに様々なサービス、生活の保障というのが届くような、そういう仕組みをどう作っていくのか、非常に大きな課題です。

ある意味では市民生活の全方位に関わり、行政だけでも、また地域の共助だけでも、また企業の方だけでもできないところというのをどういう組み立てていくのか。その一つの手がかりが、今日の小規模多機能という議論ですし、また別の観点からの試みというのがDXであったり、あるいは様々な行政サービスの転換ということもあろうかと思っております。

公民の連携、そして地域への分散、言ってみれば、市の総力を挙げて将来の展望を開いていかなければならない、そういう時代になってきていると感じております。かつての人口が増え、収入があって、そのお金を新しいサービスにどんどんつぎ込んでいける時代と全く逆の発想をして将来を見通していかないといけない、そういうところに来ている。これを大きな前提にして、湖南省市民の皆様がそれぞれの人生を豊かに全うし、そしてなお、次の世代の人たちがこの地域に住まい続けるということをよしとくださるような地域づくりを目指していただければと思っております。

以上で、本日のすべて終了とさせていただきます。

事務局

事務局の方にお返しをさせていただきます。

委員長をはじめ各委員の皆さんにおかれましては、長時間熱心にご議論
いただきましてありがとうございました。

これをもちまして第2回、湖南省行政改革外部評価委員会を閉会とさせて
いただきます。

本日は誠にありがとうございました。

閉会